

平成 29 年度

事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 まで

公益社団法人東京都リサイクル事業協会

平成 29 年度事業報告

I 概況

平成 29 年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の増大を背景に、長期にわたるゆるやかな景気回復がみられ、経済の好循環が回りはじめた感がある。他方、国際経済環境は、トランプ政権の保護主義的通商政策や中国の構造改革等によって、国際経済は新たな経済リスク局面に入ったともいえる。

一方、国内労働人口は減少に転じ、労働力はひっ迫し、とりわけ 3K ともいわれる当業界でも人材の確保は喫緊の急務となっている。

再生資源流通では、中国で平成 29 年夏頃より開始された海外ごみの輸入禁止措置が年末には完全実施され、古紙、廃プラスチック、PET ボトル、雑品スクラップ等の流通が激変した。当業界はこれまでも再生資源の品質維持に努めてきたが、排出者の協力をさらに仰ぎながら、一層の品質強化に取り組むことで、この難局を乗り切る必要がある。

長年の懸案である古紙持ち去り問題は、関東製紙原料直納商工組合と行政との協働による GPS 追跡調査は 46 自治体で継続的に実施されており、5 社の常習的買入問屋を特定できたものの当該事業者の行為改善には至っていない。目下、資源リサイクル推進議員連盟等へ新たな法規制の可能性について働きかけを開始したところである。

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを 2 年後に控え、同大会のリサイクルに貢献するばかりでなく、これを機に将来を見据えた効率的で持続的なリサイクルシステムの構築を志向する時期である。多品目・業種・業態を超えたネットワーク体である当協会が果たすべき社会的役割は益々高まってきている。東京のリサイクルの質を高めるシステム構築が当協会の最大の目標である。各会員団体のみならず行政・都民等の関係諸機関との連携・協力をいっそう強化していきたい。以下に平成 29 年度に実施した個別事業を報告する。

II 個別事業

1 【公 1】 再生資源リサイクルに関する調査研究事業

都民・行政・リサイクル関連業界及び当協会会員向けに次の調査研究活動を行った。

(1) 古紙持ち去り防止策の具体的検討

東京都環境局による「古紙持ち去り問題対策協議会」のとりまとめを受け、リサイクル業界としての具体的対応を図るため、以下 8 団体による「古紙持ち去り問題意見交換会」を発足。当会は他団体の事務局と協力し同意見交換会の運営や本制度の運営と車両公表等を行った。古紙持ち去り根絶宣言車識別（ステッカー）制度」等を運営し、6 年を経過し登録車両は 1,329 台（11/4、第 11 回追加公表）となった。

古紙持ち去り問題意見交換会構成団体：全国製紙原料商工組合連合会/日本再生資源事業協同組合連合会/関東製紙原料直納商工組合/関東資源回収組合連合会/東京都製紙原料協同組合/東京都資

源回収事業協同組合/神奈川県リサイクル産業団体連合会/公益社団法人東京都リサイクル事業協会

また、自民党都連によって省庁との勉強会を開催し、古紙持ち去り対策の現状と可能性について検討した（11/30 省庁-環境省・経済産業省・法務省・警察庁）。さらに資源リサイクル推進議員連盟に、古紙持ち去り対策には新たな法規制が必要であることを働きかけた。今後の検討に期待をかけたところである。

(2) 行政との情報交換会等の実施

東京都環境局部課長や23区リサイクル担当課長会と、情報交換会を開催し、行政に対してリサイクル流通実態や行政課題についての情報交換を行った。今年度は以下の会合を行った。

(7/14、東京都環境局資源循環推進部 於：都庁第2庁舎31F特23会議室
8/2、東京23区課長会リサイクル分科会 於：東京区政会館20F205会議室

(3) 小規模事業所における古紙リサイクルシステム（東商エコリーグ）の調査

<東京商工会議所受託事業>

東京商工会議所とタイアップし平成7年より展開してきた、小規模オフィス等における古紙回収システム運営にあたっての情報収集と回収量のとりまとめを実施した。（H28年度古紙回収量1,319ト、参加事業者数1,457、実施区10区）

(4) 国内外におけるリサイクル事情の調査

国内外の視察を通じて、リサイクルシステム構築の工夫や再生資源流通の動向等について情報収集するために以下の調査研究を行った。

- ① 国内視察会（3/18～19、訪問先：「リサイクルプラザ藤沢」（藤沢市資源循環協同組合）：13名）
- ② 海外視察会 11/21～27 に米国シアトル市、ポートランド市への視察会を企画し、募集をしたが、訪問地が感謝祭等にあたり十分な成果が見込めないため、実施しなかった。

(5) 行政回収システム等の調査研究

2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、大会期間中のリサイクルのあり方を、日本製紙連合会が主催する「紙ごみ0、紙リサイクル100%プロジェクト」で関連団体や東京オリンピック・パラリンピック組織委員会、東京都環境局とともに検討会に参加する他、具体的な回収コスト等を東京都環境局に情報提供した。

「紙ごみ0、紙リサイクル100%プロジェクト」実行委員会

2回（9/1、12/25 於：日本製紙連合会）

また、大会を契機にしたリサイクルシステム強化策について、東京都環境局と区市町村からのヒアリングを受けた。

「都区市事業系廃棄物3Rワーキングヒアリング」

(10/5、於：都庁第二庁舎 22F 22A 会議室)

2 【公2】 再生資源リサイクルに関する普及啓発事業

(1) リサイクルフォーラムの開催

講演会：「廃棄物処理法の改正／廃棄物処理法における専ら物について」

講師：村井啓朗様

(環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課長補佐)

(2/19 於：ホテルメトロポリタンエドモント「クリスタルホール」 参加者 95 名)

(2) 東京都消費者月間事業交流フェスタ出展

消費者問題の解決を図ろうと、都内の消費者団体と東京都が「暮らしフェスタ東京 2017」を開催。当会は環境エリアに出展し、古紙持ち去り問題の啓発を目的としたクイズラリーの他、パネル展示・広報誌・リーフレットの配布を行なった。来場者との意見交換は、単なる一方的な情報にとどまらず、普段接する機会のない多種多様な都民の方の意識やリサイクルへの素朴な疑問等をうかがう上で、貴重な場となっている。

(10/20～21、場所：新宿西口広場イベントコーナー、参加人数：約 38,000 人)

(3) 市民団体等のフォーラムへの情報提供及び協賛

リサイクル関連市民団体等のシンポジウムに参加し主要再生資源リサイクルの実態について報告等を行う他、同フォーラムに後援・協賛を行った。

第 22 回東京 23 区とことん討論会協賛

「ごみにする前に考えてみたい～ごみを出さない、燃やさない、埋め立てない暮らし～」

(7/29 於：サンパール荒川)

第 25 回東京 TAMA とことん討論会后援・協賛

「もっと楽しくもっと身近に わがまちの『3R 施設』」

(3/17 於：アウラホール (聖蹟桜ヶ丘))

横浜市資源リサイクル事業協同組合リサイクルデザイン環境絵日記 2017 協賛

(12/10 於：みなとみらい大榎橋ホール)

(4) 職場体験事業の実施

東多摩再資源化事業協同組合と協力し、東村山市内の中学生を対象に、紙すき体験やリサイクルに関する講義と現場見学等を開催した。

(9/12、成女学園中等部全校生徒 於：東村山市秋津公民館他)

(5) ホームページの更新

ウェブサイトを通じて、協会の活動や会員情報、情報誌・報告書の掲載等を行った古紙持ち去り問題根絶関連情報・再生資源市場の近況等、東京都や業界が公表している関連情報や識別制度登録車両の公表を行った。

(6) 環境 DVD の製作[特定費用準備資金]

都内教育委員会及び小・中学校への配布する DVD 教材を作成してきた。本事業は本年度完了予定であったが、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックや世界的な経済環境の変化によってコンテンツ内容や使用媒体等の再検討が必要となり、延長することとなった。東京都や業界関係者との連携を密にし、引き続き企画・製作を継続することとする。

3 [公 3] 情報誌の発行事業

都民・事業者・行政・協会会員を配布対象に、当協会の PR とリサイクル推進への理解と協力を求めるために、リサイクル情報誌「WE♥りさいくる」第 28 号を発行した。

(7,000 部) 主な記事は以下のとおり。

<28 号>「再生資源リサイクル H29 年 10 大ニュース」「古紙持ち去り根絶対策情報」「中国の再生資源輸入規制動向」「再生資源の市況」他

4 [公 4] 顕彰及び表彰に関する事業

再生資源の効率的・持続安定的なリサイクルを構築するために、貢献が認められる先進的な取り組み等を実施した団体・個人に対して顕彰・表彰を行った。正会員団体より、地域住民のリサイクル活動への参加促進や資源の質と量を確保するための実践、再生資源取扱業者とパートナーシップの構築、古紙持ち去り根絶対策への功績等、他のリサイクル実践団体等の模範となり健全なリサイクル活動促進向上に顕著な貢献をしたと認められる集団回収団体等を推薦いただき、選考委員会の審査を経て受賞者を決定した。

選考委員会：1/17 開催

選考委員：

朝倉義人様（台東区環境清掃部清掃リサイクル課課長）

今野敏行様（多摩市ごみ対策課ごみ減量推進担当主査）

山本耕平様（㈱ダイナックス都市環境研究所所長）

太田原 覚様（㈱資源新報社専務取締役）

受賞者：[資源リサイクル関連団体]

（特非）東京・多摩リサイクル市民連邦 小石恵子代表理事

[集団回収団体]

早宮 3・4 丁目町会（練馬区）

一ノ宮自治会（多摩市）

（特非）東京・多摩リサイクル市民連邦 小石恵子代表理事

受賞式をリサイクルフォーラム開催時に実施、受賞団体からの活動報告をいただいた。

2/19 開催 ホテルメトロポリタンエドモント「クリスタルホール」

参加者 95 名

5 その他法人の目的を達成するための事業

東京都廃棄物審議会への参加

当会、戸部 昇副理事長が同審議会に委員として参加し、災害廃棄物対策についての審議に協力した。(東京都廃棄物審議会総会 5/18 都庁第二庁舎 31F 特 21 会議室)

その他以下の者が自治体の廃棄物審議会の委員として審議等に協力にした。

佐々木義春副理事長：中央区清掃リサイクル推進協議会

(11/17、中央区役所 8F 第 1 会議室)

事務局後藤浩成：台東区廃棄物減量等推進審議会 (11/3、台東区役所 4F 庁議室)

台東区集団回収団体表彰式講演 (1/24、台東区役所 10F 大会議室)

以上

平成 29 年度

決算報告書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 まで

公益社団法人東京都リサイクル事業協会

平成29年度収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

I. 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(単位:円)

科目				備考(千円)
(1) 経常収益	予算額	決算額	差異	
①基本財産運用益	0	37	37	
基本財産受取利息	0	37	37	
②特定資産運用益	0	173	173	
受取利息	0	173	173	
③受取会費	12,070,000	13,004,794	934,794	
(a) 正会員会費収入	5,370,000	5,370,000	0	広域(6):@360×5、@120×1 地域(23):@120×13、@150×4、@180×2、@210×1、@240×3
(b) 賛助会員会費収入	2,520,000	2,400,000	△ 120,000	@120×20
(c) 協賛会員会費収入	540,000	540,000	0	@40×9、@60×1、@120×1
(d) 一般協賛会員会費収入	950,000	999,460	49,460	@50×20
(e) 事業会費収入	2,690,000	3,695,334	1,005,334	
-1 調査研究関連	1,500,000	2,275,170	775,170	国内(藤沢)・海外視察会
-2 普及啓発関連	510,000	93,750	△ 416,250	リサイクルフォーラム 関連団体シンポ協賛(東京23区とことん討論会、TAMAとことん討論会)
-3 情報誌関連	480,000	240,000	△ 240,000	
-4 顕彰表彰関連	50,000	113,750	63,750	集団回収団体表彰式(61)推薦組合協賛(30)
-5 その他事業・法人会計	150,000	772,664	622,664	総会懇親会/陽春の集い参加費(710)東資協会議支援(62)
④ 事業収益	300,000	300,000	0	
調査研究事業	300,000	300,000	0	東商エコリーグ調査委託
⑤ 雑収益	2,000	0	△ 2,000	
雑収入	2,000	0	△ 2,000	
経常収益計	12,372,000	13,305,004	933,004	

科目				備考(千円)
(2) 経常費用	予算額	決算額	差異	
① 事業費				
公1 調査研究事業	5,480,000	8,994,798	3,514,798	事務局雑給賞与含む
1 給料手当	2,673,000	3,819,480	1,146,480	
2 法定福利費	0	509,060	509,060	
3 会議費	153,000	23,379	△ 129,621	
4 旅費交通費	151,000	311,780	160,780	
5 通信運搬費	215,000	378,963	163,963	
6 事務消耗品費	180,000	183,573	3,573	
7 印刷製本費	140,000	383,070	243,070	
8 新聞図書費	21,000	1,620	△ 19,380	
9 調査研究費	1,500,000	2,567,834	1,067,834	藤沢市視察会(527)米国視察会調整(842)
10 家賃	371,000	617,400	246,400	
11 光熱水費	76,000	75,508	△ 492	
12 雑費	0	123,132	123,132	持ち去り見交換会会費(60)他
公2 普及啓発事業	3,272,000	1,796,585	△ 1,475,415	
1 給料手当	1,927,000	818,460	△ 1,108,540	
2 法定福利費	0	109,084	109,084	
3 会議費	15,000	137,880	122,880	リサイクルフォーラム会場費(137)
4 旅費交通費	73,000	103,530	30,530	
5 通信運搬費	45,000	81,206	36,206	
6 事務消耗品費	79,000	39,337	△ 39,663	
7 印刷製本費	156,000	82,086	△ 73,914	
8 新聞図書費	16,000	0	△ 16,000	
9 家賃	321,000	132,300	△ 188,700	
10 光熱水費	64,000	16,180	△ 47,820	
11 支払分担金	0	240,000	240,000	関連団体とことん討論会協賛(220)横浜リ協環境絵日記2017協賛(20)
12 雑費	358,000	36,521	△ 321,479	東京都くらしフェスタ出展料(30)他
公3 情報紙の発行事業	971,000	446,537	△ 524,463	
1 給料手当	291,000	163,692	△ 127,308	
2 法定福利費	0	21,817	21,817	
3 会議費	0	0	0	
4 旅費交通費	62,000	13,362	△ 48,638	
5 通信運搬費	193,000	16,241	△ 176,759	情報誌28号
6 事務消耗品費	31,000	7,867	△ 23,133	
7 印刷製本費	327,000	193,861	△ 133,139	編集・印刷費(178)
8 新聞図書費	10,000	0	△ 10,000	
9 家賃	43,000	26,460	△ 16,540	
10 光熱水費	9,000	3,236	△ 5,764	
11 雑費	5,000	0	△ 5,000	

科目	予算額	決算額	差異	備考(千円)
公4 顕彰表彰事業	491,000	756,698	265,698	
1 給料手当	311,000	327,384	16,384	
2 法定福利費	0	43,634	43,634	
3 会議費	26,000	150,756	124,756	集団回収団体表彰式会場費(140)選考委員会会場費(10)
4 旅費交通費	20,000	36,724	16,724	
5 通信運搬費	25,000	32,483	7,483	
6 事務消耗品費	25,000	15,735	△ 9,265	
7 印刷製本費	30,000	32,835	2,835	
8 新聞図書費	3,000	0	△ 3,000	
9 家賃	43,000	52,920	9,920	
10 光熱水費	8,000	6,472	△ 1,528	
11 雑費	0	57,756	57,756	表彰状筆耕等一式(26)表彰団体副賞クオカード(31)
② その他事業費				
その他1 研修及び相談事業	249,000	0	△ 249,000	
1 給料手当	61,000	0	△ 61,000	
2 法定福利費	0	0		
3 会議費	125,000	0	△ 125,000	
4 旅費交通費	3,000	0	△ 3,000	
5 通信運搬費	5,000	0	△ 5,000	
6 事務消耗品費	3,000	0	△ 3,000	
7 印刷製本費	18,000	0	△ 18,000	
8 新聞図書費	0	0	0	
9 家賃	8,000	0	△ 8,000	
10 光熱水費	1,000	0	△ 1,000	
11 雑費	0	0	0	

科目	予算額	決算額	差異	備考(千円)
③ 管理費	2,104,000	2,160,723	56,723	
1 役員報酬	0	0	0	
2 給料手当	871,000	327,384	△ 543,616	
3 法定福利費		43,634		
4 福利厚生費	0	0	0	
5 会議費	50,000	851,948	801,948	陽春の集い会場費(460)理事会等(69)他
6 旅費交通費	49,000	26,724	△ 22,276	
7 通信運搬費	70,000	32,483	△ 37,518	
8 新聞図書費	7,000	56,063	49,063	日経新聞購読料
9 事務消耗品費	60,000	15,735	△ 44,265	
10 印刷製本費	170,000	32,835	△ 137,165	
11 光熱水費	29,000	6,472	△ 22,528	
12 地代家賃	140,000	52,920	△ 87,080	
13 租税公課	3,000	1,400	△ 1,600	
14 支払手数料	30,000	24,358	△ 5,642	
15 諸会費	161,000	131,000	△ 30,000	東京商工会議所(15)自民党各種団体(24) 公益法人協会入会金年会費(122)東京協
16 交際費	200,000	297,488	97,488	
17 税理士報酬	259,000	259,200	200	
18 雑費	5,000	1,080	△ 3,920	
経常費用計	12,567,000	14,155,341	1,588,341	

2. 経常外増減の部

科目	予算額	決算額	差異	備考(千円)
経常外収益計	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	

当期経常増減額	70,000	△ 850,337	△ 920,337	
当期経常外増減額	0	0	0	
法人税	70,000	70,000	0	
雑損失	0	100,000		H27～28一般協賛会員費(1社)
当期一般正味財産増減額	0	△ 1,020,337	△ 1,020,337	
一般正味財産期首残高	9,047,000	9,047,551	551	
一般正味財産期末残高	9,047,000	8,027,214	△ 1,019,786	

II. 指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	

III. 正味財産期末残高

正味財産期末残高	9,047,000	8,027,214	△ 1,019,786	
----------	-----------	-----------	-------------	--

正味財産増減計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

(金額単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収入			
正会員会費	5,370,000	5,370,000	0
賛助会員会費	2,400,000	2,520,000	△ 120,000
協賛会員会費	540,000	540,000	0
一般協賛会員会費	999,460	950,000	49,460
公1調査研究事業会費(視察会)	2,275,170	1,212,397	1,062,773
公2普及啓発事業会費	93,750	61,000	32,750
公3情報誌事業会費	240,000	240,000	0
受取分担金	200,000	240,000	△ 40,000
公4顕彰表彰事業事業会費	113,750	91,000	22,750
法人運営事業会費	772,664	491,140	281,524
事業収入	300,000	300,000	0
経常収益計	13,304,794	12,015,537	1,289,257
(2) 経常費用			
事業費	11,994,618	11,813,407	181,211
給料手当・賞与	5,129,016	5,783,112	△ 654,096
法定福利費	683,595	797,552	△ 113,957
会議費	312,015	339,346	△ 27,331
旅費交通費	465,396	434,024	31,372
通信運搬費	508,893	626,327	△ 117,435
事務消耗品費	246,512	271,109	△ 24,597
印刷製本費	691,852	779,325	△ 87,473
新聞図書費	1,620	0	1,620
光熱水費	101,396	95,282	6,114
地代家賃	829,080	820,260	8,820
研究調査費	2,567,834	1,369,828	1,198,006
支払分担金	240,000	260,000	△ 20,000
諸会費	60,000	60,000	0
雑費	157,409	177,242	△ 19,833
管理費	2,160,723	2,023,572	137,151
役員報酬	0	0	0
給料手当・賞与	327,384	435,288	△ 107,904
法定福利費	43,634	60,031	△ 16,397
会議費	851,948	544,209	307,739
旅費交通費	26,724	31,216	△ 4,492
通信運搬費	32,483	38,784	△ 6,302
新聞図書費	56,063	54,108	1,955
事務消耗品費	15,735	20,043	△ 4,308
印刷製本費	32,835	42,970	△ 10,135
光熱水費	6,472	7,172	△ 700
地代家賃	52,920	61,740	△ 8,820
租税公課	1,400	6,300	△ 4,900
支払手数料	24,358	17,326	7,032
諸会費	131,000	39,000	92,000
交際費	297,488	297,525	△ 37
税理士報酬	259,200	324,930	△ 65,730
雑費	1,080	42,930	△ 41,850
経常費用計	14,155,341	13,836,979	318,362
当期経常増減額	△ 850,547	△ 1,821,442	970,895
II 経常外増減の部			
経常外収益			
受取利息	210	238	△ 28
経常外損益			
法人税等	70,000	70,000	0
雑損失	100,000	0	100,000
当期正味財産増減額	△ 1,020,337	△ 1,891,204	870,867
期首正味財産残額	9,047,551	10,938,755	△ 1,891,204
期末正味財産残額	8,027,214	9,047,551	△ 1,020,337

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科	目	当年度	前年度	増減
I	資産の部			
1	流動資産			
	現金	99,007	104,765	△ 5,758
	普通預金	5,754,565	6,469,900	△ 715,335
	前払金	0	0	0
	未収入金	1,068,000	989,043	78,957
	流動資産合計	6,921,572	7,563,708	△ 642,136
2	固定資産			
	定期預金			
	普及啓発-環境DVD製作	1,703,195	1,748,457	△ 45,262
	その他の固定資産	0	0	0
	固定資産合計	1,703,195	1,748,457	△ 45,262
	資産合計	8,624,767	9,312,165	△ 687,398
II	負債の部			
1	流動負債			
	未払金	150,000	0	150,000
	法人税等未払金	70,000	70,000	0
	前受金	80,000	80,000	0
	預り金	147,553	114,614	32,939
	仮受金	150,000	0	150,000
	流動負債合計	597,553	264,614	332,939
2	固定負債			
		0	0	0
	固定負債合計	0	0	0
	負債合計	597,553	264,614	332,939
III	正味財産の部			
	正味財産額	8,027,214	9,047,551	△ 1,020,337
	(内当期正味財産増加額)	△ 1,020,337	△ 1,891,204	870,867
	負債及び正味財産合計額	8,624,767	9,312,165	△ 687,398

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、前払金、未収入金、仮払金、未払い金、前受金、預り金及び仮受金を含めることにしている。

なお、前期末及び当期末残高は2に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

科目	当期末残高	前期末残高
現金預金	5,853,572	6,574,665
前払金	0	0
未収入金	1,068,000	989,043
仮払金	0	0
合計	6,921,572	7,563,708
未払金	150,000	0
法人税等未払金	70,000	70,000
前受金	80,000	80,000
預り金	147,553	114,614
仮受金	150,000	0
合計	597,553	264,614
次期繰越収支差額	6,324,019	7,299,094
固定資産	1,703,195	1,748,457
正味財産	8,027,214	9,047,551

3. 固定資産の取得価格、固定資産除却額はない。

科目	取得価格	固定資産除却額	当期末残高
定期預金	-	-	1,703,195
-	-	-	-

財 産 目 録
平成30年3月31日現在

科 目	内 訳		期末残高
現金・預金	小口現金		7,556,767
	東京三菱／上野中央 普通預金	普)#1781434	99,007
	東京三菱／上野中央 定期預金	普)#1781434	5,754,565
			1,703,195
未収入金	正会員費		1,068,000
	正会員会費(広域-H29年度後期)	2団体	495,000
	正会員会費(地域-H30年度後期)	3団体	360,000
	賛助・協賛会費		135,000
	一般協賛会費(H28年度)	1社	270,000
	賛助会費(H29年度)	1社	50,000
	一般協賛会費(H29年度)	2社	120,000
	事業会費		100,000
	リサイクルフォーラム参加費	1社	3,000
	事業収入		3,000
東京商工会議所	東商エコリーグ調査委託(H29年)	300,000	
未払金	支払分担金	1団体	220,000
	法人都民税均等割(平成29年分)		150,000
前受金	正会員費	1団体	80,000
	協賛会費	1社	40,000
預り金	源泉所得税(H29年1～3月分)	2名分	40,000
	法定福利費	社会保険料	40,000
仮受金	事業会費・賛助会費	1社	147,553
			25,113
			122,440
			150,000
			150,000